

# 新庁舎建設実施設計の概要

**建物の規模** 延床面積：8,170㎡ 階数：地上4階建

**建物の特徴** 鉄筋コンクリート造（耐震構造Ⅰ類）  
防災対策本部、免震機能（サーバー室）、自家発電設備、  
太陽光パネル設備 等

**コンセプト** Ⅰ 市民にとって利用しやすい庁舎  

- 来庁頻度の高い窓口課の低層階への集約
- エレベーターや多目的トイレなどユニバーサルデザインへの配慮

Ⅱ 効率的な行政運営を可能とする庁舎  

- 教育委員会等を同一敷地内へ配置することによる業務の効率化

Ⅲ 防災拠点となる庁舎  

- 大地震時でも人命の安全や庁舎機能が確保できる構造
- 太陽光発電設備や自家発電設備の設置

**防災機能** 災害対応拠点施設として、通常の1.5倍の耐震性能を持つ建物とします。  
防災情報とリンクした複数台のモニターを設置し、多数の情報が同時に把握でき、迅速な対応を可能とする防災対策本部を整備します。

72時間運転可能な自家発電設備や太陽光発電設備を整備し、停電時においても庁舎機能を維持します。

災害時の情報等が視聴できるエントランスホールを整備します。



防災対策本部(イメージ)

**木材の使用** 壁や家具等に木材を利用することで、木の質感を感じられる空間とします。



議場(イメージ)

複数の青森県産材（杉・青森ヒバ・アカマツなど）を多くの市民が訪れる待合や議場等に活用します。  
庁舎敷地内の立木を庁舎看板やベンチ等の材料として活用します。

## 建設費

基本設計時点では、総事業費を約44億円と見込んでいましたが、事業費積算の結果、委託費等のその他経費を含めた総事業費は約50億円となりました。

（主な増額理由）

- 大平面フロア化による柱・梁等の強化や、工事工程の複雑化
- 地質調査結果に基づき、支持地盤まで達する杭基礎長の見直し

財源には事業費の95%に充当でき、元利償還金の70%が国から交付税措置される有利な地方債である合併特例事業債を活用します。

【事業費増額の要因】 (単位：千円)

項目	事業費	主な理由
建設工事	300,000	柱・梁等の強化、工事工程の複雑化
	200,000	地質調査結果による杭基礎長の見直し
	60,000	電気・機械設備の盛り替え費用
新館改修・外構	133,500	冷暖房設備導入改修費、庇防風対策費用
解体工事	50,000	設備図面を踏まえ積算した結果
合計	743,500	

【総事業費】 (H28.10.21現在) (単位：千円)

区分	項目	工事費	備考
1	新庁舎建設工事	3,947,271	建築、電気・機械設備工事
2	外構工事	235,252	
3	解体費	230,009	本館及び付属棟等
4	新館改修費	312,180	建築、電気・機械設備工事
5	その他	289,000	委託料、移設・移転費用等
	合計	5,013,712	

※備品購入費、電話配線費用等は含まない

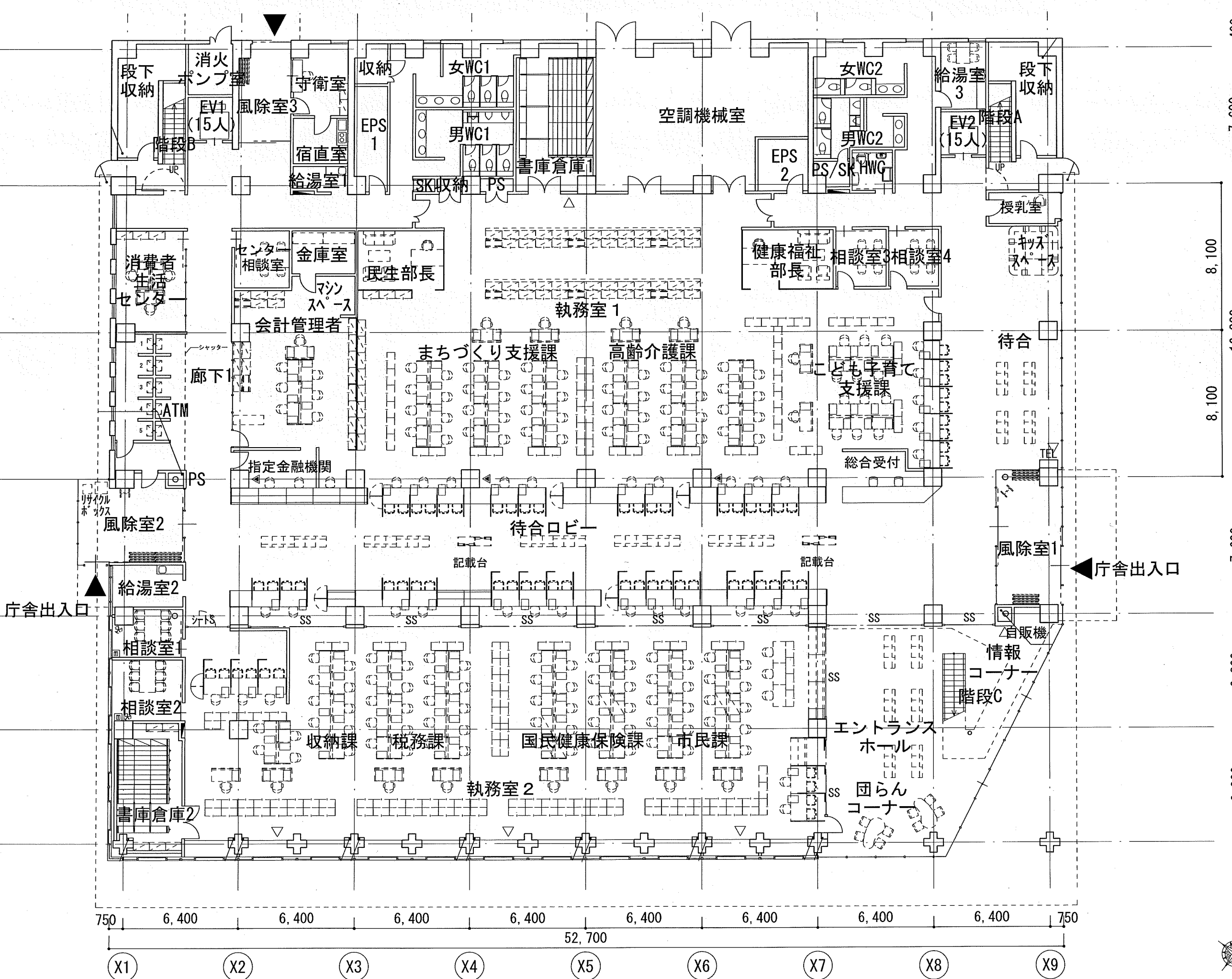
## スケジュール

時期	内容	備考
28年度	3月	実施設計完成
29年度	4月～5月	入札準備、入札
	6月	仮契約、本契約（議決）
	7月	盛替え工事着手
	10月	新庁舎建設工事着手
30年度	3月	新庁舎完成
31年度	4月～5月	移転・開庁準備
	6月	新庁舎開庁

※ 詳細は別紙①事業計画を参照ください

# 事業スケジュール

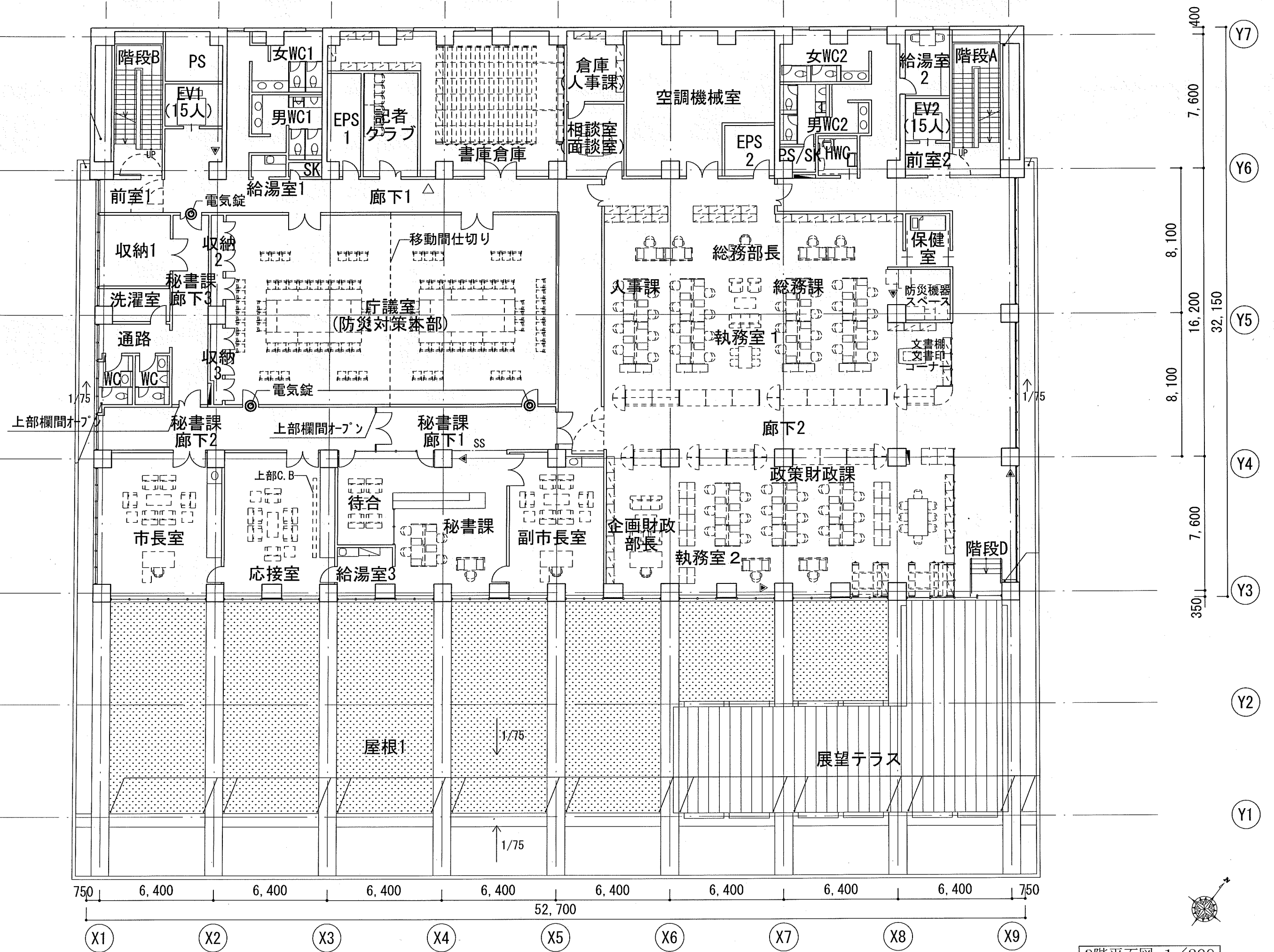
年 月	27年度			28年度									29年度									30年度									31年度								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
マスタースケジュール	基本設計			実施設計									発注期間			インフラ盛り替え			工事																				
基本計画・基本設計	■																																						
実施設計				▼性能評価申請(構造)									▼建築確認																										
発注期間													●公告			●議会承認																							
													電話・構内ネットワーク等の発注																										
①付属棟解体のための インフラ盛替え工事													4ヶ月 電話・構内ネットワーク等																										
引っ越し (売店・組合事務室)													▲着工																										
②解体工事 (付属棟・鉄塔・ATM)													準備																										
③新庁舎建設 外構工事																8ヶ月																							
引っ越し (新庁舎への引っ越し)																									▲新庁舎供用開始														
④新館改修工事																									準備 4ヶ月														
引っ越し (新館への引っ越し)																									▲新館供用開始														
⑤解体工事(本館等)																									6ヶ月														
⑥底建設工事 外構工事																									6ヶ月														



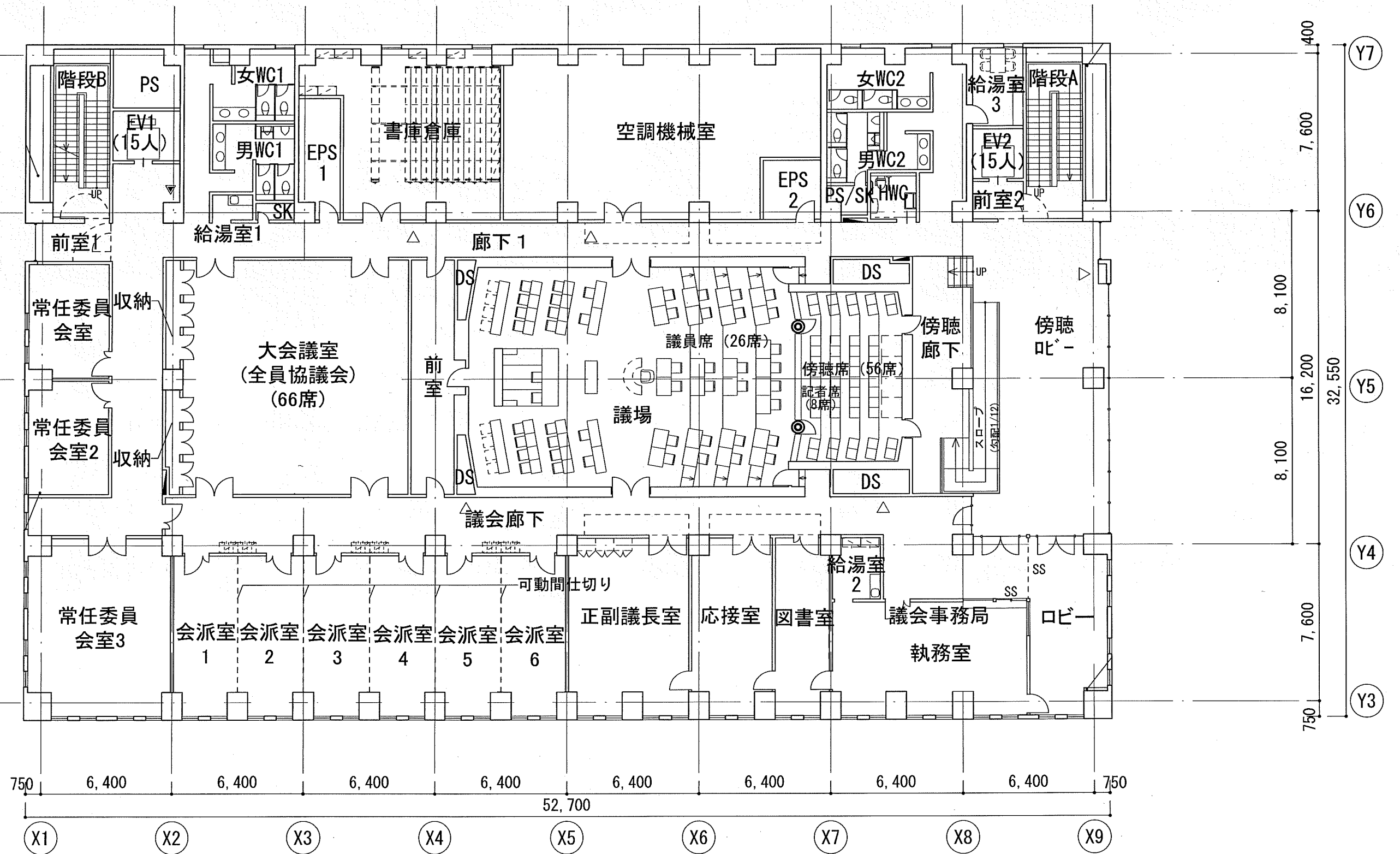
1階平面図 1/200



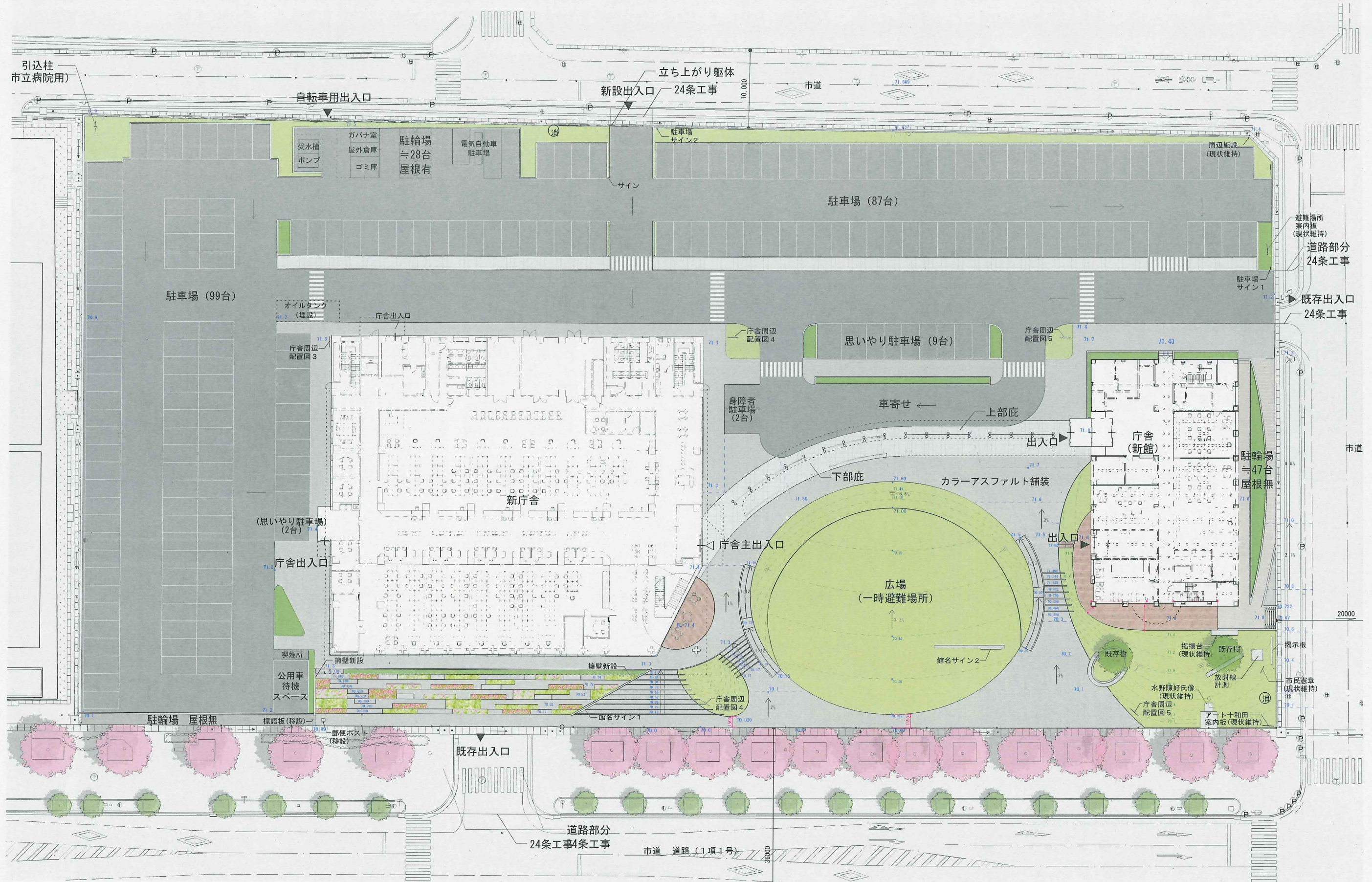
2階平面図 1/200



3階平面図 1/200



4階平面図 1/200



全体平面図 1/500

新庁舎外観パース

